

Ⅱ 首都大学東京に関する目標を達成するために取るべき措置  
1 教育に関する目標を達成するための措置

大項目番号 1

**【教育内容等に関する取組】  
入学者選抜～意欲ある学生の確保～**

① 「大項目見出し」と本文を分割する

**(中期目標)**  
○ アドミッション・ポリシーに基づいて質の高い学生を確保するため、選抜方法の充実を図るとともに、その成果を検証し、必要に応じて見直しや改善を図る。  
○ 大都市課題の解決に意欲を持ち、社会に積極的に貢献する人材を、幅広く募集する。  
○ 意欲ある学生を積極的に受け入れるため、東京都立産業技術高等専門学校や都立高校等との連携を強化する。

**(平成24年度における特色ある取組、特筆すべき優れた実績を上げた取組、その他積極的な取組)**  
・大学院の入学定員充足率の適正化及び志願者数増加に向けた各研究科の取組計画を策定した。【002】  
・「公立大学法人首都大学東京大学院研究支援奨学金」の支給を開始し、学生が学修・研究に意欲を高めることにつながった。【007】  
・国際的に活躍できる人材育成を目指した協働プログラム「グローバル・コミュニケーション・プログラム」を実施した。【007】

**(今後の課題、改善を要する取組)**  
・大学院入学定員充足率の適正化に向けた取組計画を着実に実行していくため、定期的な進捗検証を行う。【002】

① 年度計画実績欄の幅を広げる

中期計画	中期計画の達成状況						No.	平成24年度計画	自己評価	平成24年度計画に係る実績																																											
	23	24	25	26	27	28					平成23年度の実績																																										
<b>&lt;学部&gt;</b>																																																					
① 本学の基本理念が広く社会に認知・評価されるよう、具体的な教育目標や求める学生像を明確にし、アドミッションポリシー等を通じて社会に対して積極的に発信していく。																																																					
② 大学を取り巻く環境変化を鋭敏に見極めながら、アドミッションポリシーに合致する意欲ある学生を獲得できるよう、入学者選抜方法等について創意工夫していく。	★	→					001	A	<p><del>年度計画を当初予定どおり実施した。</del></p> <p>(1) アドミッションポリシーの策定 <b>&lt;取組事項&gt;</b> ○ 高校で学んで欲しい教科・科目を変更するアドミッションポリシーを策定した。 ○ 平成25年度入試のアドミッションポリシーを、高校訪問等において広く周知した。 <b>&lt;成果・効果&gt;</b> アドミッションポリシーを積極的に周知したことにより、本学が求める学生像を学外へ伝えることができた。</p> <p>(2) 全学体制での入試教科・科目の見直し <b>&lt;取組事項&gt;</b> 高等学校学習指導要領の改正に伴う入試教科・科目の見直しについて、全学的な検討組織である入試委員会で議論を行い、平成27年度入試教科・科目を策定した。 <b>&lt;成果・効果&gt;</b> 全学体制で検討したことにより、各学部等間で情報共有を行うとともに、各学部等の合意のもと平成27年度入試教科・科目策定することができた。</p> <p>(3) 入試分析の実施 <b>&lt;取組事項&gt;</b> 入試区分別等の入学後の成績等追跡調査を引き続き実施した。 <b>&lt;成果・効果&gt;</b> 追跡調査の結果を入試制度の検討に反映させることにより、本学が求める学生像に合致した入学者を確保するための環境を整備することができた。</p> <p>(4) 学習指導要領の改正に伴う入試科目の策定 <b>&lt;取組事項&gt;</b> ○ 主に数学・理科に関する入試教科・科目の見直しを行い、平成27年度入試教科・科目の策定をした。 ○ 平成25年2月に本学ホームページで公表を行った。 <b>&lt;成果・効果&gt;</b> 平成27年度入試教科・科目を早期に公表したことで、本学を志望する高校生が不安なく受験準備を行う期間を用意することができた。</p> <p>③ 「年度計画を当初予定どおり実施した」は削除する</p> <p>② 「業務実績」を「取組事項」という表記に改め、実施した事業ごとに「取組事項」と「成果・効果」を連続して記載する</p> <p>本学を取り巻く環境変化を踏まえ、求める学生像に合致した入学者を確保するため、アドミッションポリシーの見直しの検討を行い、募集要項やホームページ等でアドミッションポリシーを積極的に発信した。</p> <p>・本学の求める学生像に合致した入学者を確保するため、アドミッションポリシーについて見直しを行う。 ・入学時における質保証や入学後のコース選択を踏まえ、入試科目の見直しについて、各学部等の考え方を取りまとめ、全学的な議論に発展させる。</p> <p>・入試区分別の入学後の成績、活動、卒業後の進路等の追跡調査を実施し、今後の入試制度の検討を行うため活用する。 ・学習指導要領の改正に伴い、平成27年度入試科目の見直しに向けて、準備を行う。</p> <p>【一般選抜入試状況】 (単位：人、倍)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>募集人員</td> <td>1,237</td> <td>1,239</td> <td>1,242</td> <td>1,240</td> <td>1,240</td> <td>1,240</td> </tr> <tr> <td>志願者数</td> <td>8,170</td> <td>7,711</td> <td>8,630</td> <td>8,805</td> <td>9,217</td> <td>8,295</td> </tr> <tr> <td>志願者倍率</td> <td>6.60</td> <td>6.22</td> <td>6.95</td> <td>7.10</td> <td>7.43</td> <td>6.69</td> </tr> <tr> <td>合格者数</td> <td>1,818</td> <td>1,808</td> <td>1,780</td> <td>1,730</td> <td>1,732</td> <td>1,731</td> </tr> <tr> <td>入学者数</td> <td>1,456</td> <td>1,414</td> <td>1,390</td> <td>1,402</td> <td>1,417</td> <td>1,386</td> </tr> </tbody> </table> <p>(004再掲)</p>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	募集人員	1,237	1,239	1,242	1,240	1,240	1,240	志願者数	8,170	7,711	8,630	8,805	9,217	8,295	志願者倍率	6.60	6.22	6.95	7.10	7.43	6.69	合格者数	1,818	1,808	1,780	1,730	1,732	1,731	入学者数	1,456	1,414	1,390	1,402	1,417	1,386		
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度																																															
募集人員	1,237	1,239	1,242	1,240	1,240	1,240																																															
志願者数	8,170	7,711	8,630	8,805	9,217	8,295																																															
志願者倍率	6.60	6.22	6.95	7.10	7.43	6.69																																															
合格者数	1,818	1,808	1,780	1,730	1,732	1,731																																															
入学者数	1,456	1,414	1,390	1,402	1,417	1,386																																															

<大都市の活力の源泉となる人材育成>

④ 首都東京の公立大学である本学では、とりわけ様々な社会問題が先鋭的に現れる大都市東京をフィールドにして、その課題解決に必要な専門知識・技法、深い洞察力や俯瞰力など幅広く、深みのある教養を兼ね備えた人材を育成する。

★

009

A

(観光経営副専攻の実施)  
★観光経営副専攻において、観光経営に関する学術的知識とともに実践的な知識経験を学ばせるため、産業界と連携した教育を推進する。

(教職課程の充実)  
・平成24年度から新たに設置する教職課程(養護教諭一種)を円滑に運営する。

(学芸員課程の充実)  
・平成24年度から改正される学芸員課程を円滑に運営する。

(助産学専攻科の設置)  
・平成24年度から新たに設置する教育課程を着実に実施する。

年度計画を当初予定どおり実施した

(1) 観光経営副専攻の実施  
〈取組事項〉  
○ 平成24年度に副専攻コースとして初めての学生のコース登録を受け付けた。  
(後期から登録開始)  
○ 後期開講した「宿泊産業論」では、産業界の第一線で活躍する経営者等6名を講師として招き、開講した。

〈成果・効果〉  
○ 21名の学生がコース登録を行い、本格的にカリキュラムを運営した。  
○ 「宿泊産業論」では36名が履修し、宿泊産業の実態を踏まえた講義を提供できた。

(2) 教職課程(養護教諭一種)の円滑な運営  
〈取組事項〉  
養護教諭一種課程の設置初年度として、学生向け手引き「養護教諭教育課程の履修概要」を作成・配布し、新入生向けガイダンスや履修相談を開催した。また、所定の科目を円滑に開講した。

〈成果・効果〉  
6名の課程履修者があり、円滑に教職課程を運営した。

(3) 学芸員課程の円滑な運営  
〈取組事項〉  
○ 平成24年度から改正後の新課程のカリキュラムを開始した。  
○ 平成23年度に引き続き、学芸員課程の実習・展示施設の整備を行った。  
○ 平成24年10月から展示室の一般公開を開始した。  
○ 生命科学分野の企画展(平成23年10月)や歴史考古学分野の企画展(平成25年3月)を開催した。

〈成果・効果〉  
○ 平成23年度までの旧課程のカリキュラム及び新課程のカリキュラムについて、円滑に運営を行った。  
○ 新たに展示室の一般公開を開始したことで、学内外に向けて本学の研究や学術資料を紹介したほか、学芸員養成課程のPRを行った。

【学芸員資格取得数】 (単位:人)

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
取得者数	16	23	17	18	29	31

(4) 助産学専攻科の設置  
〈取組事項〉  
○ 10名の入学者で、円滑にカリキュラム運営を開始した。  
○ 専攻科での学びを活かした、地域における「両親学級」、女子大生・女子高生を対象とした「健康教育講座」を開催した。

〈成果・効果〉  
○ 自律して活動できる助産師として、カウンセリング技術や多職種との連携手法を修得させることができた。  
○ 教職員の積極的な入試広報の実施や、専攻科へ進学しなければ助産師資格を取得できない学生の増加などにより、受験者数が平成24年度に比べて大幅に増加した。

【助産学専攻科入試結果】 (単位:人)

	24年度	25年度
受験者数	19	52
入学者数	10	10

④ データ表は、必要に応じて増減理由を記載する

<学士課程教育と大学院の連携>

② 国内外の各界第一線で活躍できる人材を輩出できるよう、社会的要請を踏まえた実践的なカリキュラムを工夫するなど、高度な専門知識・技法と幅広く、深みのある教養を兼ね備えた高度専門職業人を養成する。また、既に社会で活躍している高度専門職業人の学び直しの要請にも応えられるよう、リカレント教育にも寄与していく。

★ →

01

社会科学研究科や人間健康科学研究科の教育課程において、高度な専門知識・技法と幅広く、深みのある教養を備えた高度専門職業人の育成を行っているほか、都市環境科学研究科等において社会人リカレント教育ニーズに応えるカリキュラムを実施した。

④ 例年、同内容で継続して実施している事業の「成果・効果」はデータ表の記載のみとする

年度計画を当初予定どおり実施した。

(1) 医学物理士の養成  
〈取組事項〉  
医学物理士認定機構による教育コース認定申請を行い、平成25年度から4年間の認定を受けた。

〈成果・効果〉  
~~24年度のコース修了者は5名で、着実に医学物理士を養成することができた。~~

【医学物理士 入学者数・修了者数】 (単位:人)

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
入学者	5	5	5	5	5
修了者	-	5	5	5	5

※H24年度から医学物理士認定機構による教育コース認定(条件付)を受けた。

＜産学公連携センターの再整備＞

② 産学公連携センターにおいて、今後、各大学・高等専門学校が有する知的資源の活用を最適化していくため、将来を見据えた基本戦略を策定し、産学公連携機能のあり方を体系的に整理する。また、センターと各経営・教学部門との連携強化を図るため、各学校の特性・実情等を踏まえた、研究支援ニーズへの的確な対応、連携コーディネート機能の拡充、センターの組織体制の整備等を推進する。

[新規]各大学・高専が有する知的資源を最大限活かすための研究支援組織として、産学公連携センターを再整備し、研究面における着実な教員支援を行うとともに、各大学・高専の研究成果の社会還元を推進する。(122再掲)

① 後ろの項目で再掲される事項については「〇〇再掲」と記載する

年度計画を当初予定どおり実施した。  
(1) 研究面における着実な教員支援  
＜取組事項＞

- ① 産学公連携センターの再整備  
産学公連携センターの再整備として、三係による事務体制を開始し、事務分担の明確化・細分化を図った。また、新たに中小企業診断士の資格を持つコーディネーターを採用するとともに、コーディネーターの複数担当制を試行的に導入した。(122再掲)
- ② データベースのシステム化  
教員の研究内容や外部資金獲得状況等を集約した既存の教員情報データベースについてシステム化を図るとともに、利用者マニュアルを整備した。(122再掲)
- ③ 教員への情報提供  
産学公連携ニュースについて月2回の頻度で発行し、教員への知財(特許取得等)に関する情報の提供に努めるとともに、外部資金の公募情報については既存のメールによる周知に加え、産学公連携センターのWebサイトへの掲載という、新たな情報提供体制を構築した。(122再掲)
- ④ マニュアル等の整備  
外部資金に関する契約事務や資金管理に関する業務フロー分析レポートや科研費事務マニュアルを作成した。

＜成果・効果＞

再整備や新たな情報提供体制の構築等により、教員支援の体制公募情報や契約に関する教員からの相談や問合せが増加した。(平成23年度:226件 平成24年度:395件) 業務改善に関する課題等が整理できた。

① 年度計画に係る実績欄も、再掲があれば「〇〇再掲」と記載する

116

- ① 社会還元活動  
平成23年度に締結した多摩信用金庫との協定に基づき、研究成果の社会還元活動として「多摩の魅力発信講座2012」や、「多摩コミュニティシンポジウム2013」等のイベントを開催した。(122再掲)
- ② 協定締結  
研究成果の社会還元活動をより一層推進するため、東京中小企業投資育成株式会社及び日野市と、それぞれ産学連携に関する協力協定を締結した。
- ③ 大学等発ベンチャー規程の制定  
大学等で生まれた「知」を商品やサービスに変え、直接的に社会に還元する企業を効果的に支援するため、「公立大学法人首都大学東京大学等発ベンチャー支援に関する規程」を制定した。

＜成果・効果＞

- イベントの共同開催等多摩信用金庫との連携強化により、多摩信用金庫及び多摩信用金庫の取引先企業と共同研究等(11件)を成約した。
- 新たな2団体との協力協定の締結により、共同研究やイベント等による研究成果の社会還元活動を促進するための体制を拡充した。

③ 外部資金獲得額、各種指標(技術相談、特許申請・受理など)を年度計画において毎年度設定し、着実に達成していく。

★産学公連携に関する基本戦略に基づき、経済状況や外部資金獲得実績等を踏まえた目標を設定し、着実に達成させる。

年度計画を当初予定どおり実施した。

＜取組事項＞  
社会情勢、教員の外部資金の獲得状況を勘案し、共同研究、受託研究、提案公募、都連携事業、受託事業(都連携以外)について目標額(収入予算計画時の目標数値)を設定した。

＜成果・効果＞

- 共同研究及び受託研究の獲得金額は目標(共同研究:約159百万円、受託研究:約31百万円)に対してそれぞれ約121%、約117%程度の達成であった。特に、受託研究の獲得金額は前年度に比べ1.7倍程度の金額を獲得した。
- A ○ 大型プロジェクトの終了や大型プロジェクトを獲得する教員の退官により、提案公募の獲得金額は目標(約531百万円)に対して約51%の達成に留まった。
- 特定研究寄附金の獲得金額は目標(約99百万円)に対し、約99%の達成であった。
- 都連携事業の獲得金額は、目標(約362百万円)に対し約89%の達成に留まったが、教員支援の効果等により前年度の獲得金額を上回った。
- 受託事業(都連携以外)の獲得金額は、目標(約18百万円)に対し約544%の達成であった。

117